

認知症に関するアンケート調査結果について

◎ 趣旨

平成22年1月に実施した、「認知症に関するアンケート調査」の結果がまとまったことから、その内容について報告するもの。

1 調査の目的

認知症高齢者等対策の検討及び認知症地域支援体制構築等推進事業を進めるにあたり、認知症高齢者・介護者の意識・生活状況や、若年層の認知症に対する意識、医療機関等における認知症対応の状況などを把握し、本市の認知症対策の課題の整理に向けた参考資料とする。

2 調査の種類

(1) 高齢者のいる世帯アンケート調査

ア 目的 認知症高齢者の介護等に関する状況把握

イ 対象者 認知症地域支援体制構築等推進事業の市内3モデル地区（西・桜地区、古里地区、横川地区）在住の65歳以上高齢者がいる世帯の世帯主（2,000世帯）

ウ 調査項目

・ 認知症に関する認識など
・ 認知症高齢者・介護者の状況 (主な相談先・介護者、介護保険サービスの利用状況など)
・ 認知症高齢者や介護者に必要な支援
・ 認知症サポーター養成講座の受講希望
・ 認知症対策に関する意見

(2) 市民意識アンケート調査

ア 目的 認知症に関する一般的な理解等に関する状況把握

イ 対象者 市内在住の20歳以上64歳以下の市民（2,000人）

ウ 調査項目

・ 認知症に関する認識など
・ 認知症に関する相談先など
・ 認知症サポーター養成講座の受講希望
・ 認知症対策に関する意見

(3) 栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査

ア 目的 認知症高齢者の介護等に関する状況把握

イ 対象者 市内在住の栃木県認知症の人と介護者の会会員 79名

ウ 調査項目

・ 認知症高齢者・介護者の状況 (主な相談先・介護者, 介護保険サービスの利用状況など)
・ 認知症高齢者や介護者に必要な支援
・ 認知症対策に関する意見

(4) 医療機関アンケート調査 (医師)

ア 目的 認知症診療, 介護保険や地域包括支援センターとの連携に関する状況把握

イ 対象者 市内の病院・診療所 (小児科単科を除く) (401箇所)

ウ 調査項目

・ 認知症の診断・治療の実施状況など
・ 介護支援専門員 (ケアマネジャー) との連携 (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 地域包括支援センターとの連携 (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 認知症対策に関する意見

(5) 医療機関アンケート調査 (歯科医師)

ア 目的 認知症と口腔ケア, 介護保険や地域包括支援センターとの連携に関する状況把握

イ 対象者 市内の歯科 (297箇所)

ウ 調査項目

・ 認知症高齢者の受診状況, 口腔ケアなど
・ 介護保険との連携 (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 地域包括支援センターとの連携 (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 認知症対策に関する意見

(6) 介護支援事業者アンケート調査

ア 目的 認知症介護支援, 医療機関や地域包括支援センターとの連携に関する状況把握

イ 対象者 市内の介護支援事業者 (111事業者)

ウ 調査項目

・ 認知症の介護保険サービス利用者の状況

(利用者数, 利用サービス, 困難事例の相談先など)
・ 医療機関との連携について (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 地域包括支援センターとの連携について (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 認知症対策に関する意見

(7) 地域包括支援センターアンケート調査

ア 目的 認知症に関する地域支援, 医療機関や介護支援事業者との連携に関する状況把握

イ 対象者 市内の全地域包括支援センター (25箇所)

ウ 調査項目

・ 認知症に関する相談件数, 困難事例の相談先など
・ 医療機関との連携について (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 介護支援専門員との連携について (連携内容, 満足度, 必要性など)
・ 認知症対策に関する意見

3 調査の対象及び回収率等

(1) 調査対象

調査名称	対象者数等	回収件数	回収率
高齢者のいる世帯アンケート調査	2,000 世帯	978 世帯	48.9%
認知症に関する市民意識アンケート調査	2,000 人	896 人	44.8%
認知症の人と介護者の会アンケート調査	79 人	43 人	54.4%
医療機関アンケート調査	401 機関	196 機関	48.9%
歯科診療機関アンケート調査	297 機関	200 機関	67.3%
介護支援事業者アンケート調査	111 事業者	76 事業者	68.5%
地域包括支援センターアンケート調査	25 センター	25 センター	100.0%
			49.1%

* 高齢者のいる世帯アンケート調査については, 市内3モデル地区 (西・桜地区, 古里地区, 横川地区) 在住の65歳以上高齢者がいる世帯の世帯主 (2,000世帯) を対象に, 地区内の人口等を考慮し, 偏りがないようにした。

(2) 調査方法 郵送による配布・回収

(3) 調査期間 平成22年1月22日 (金) から2月4日 (木)

4 主な調査結果

(1) 認知症について

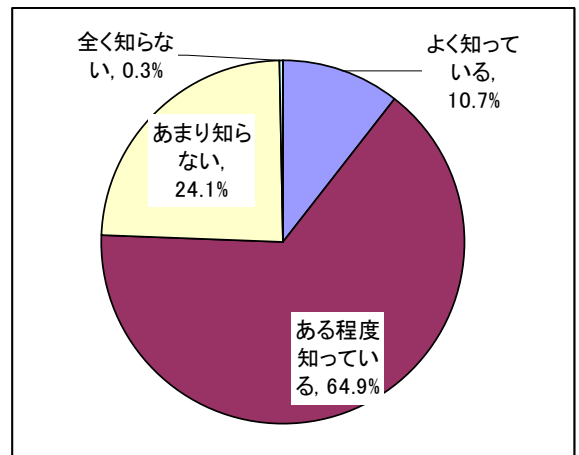
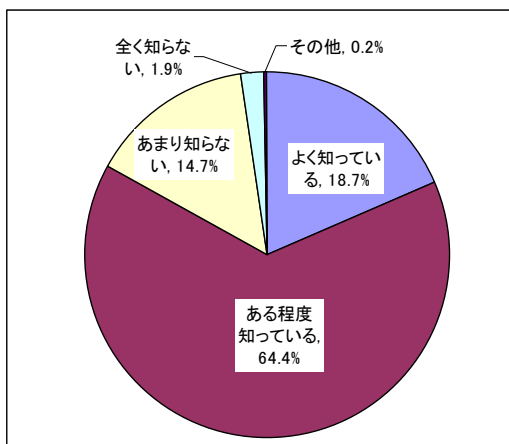
ア 認知症に対する認識について

- ・ **約6割の人が認知症についてある程度知っている。**

高齢者のいる世帯アンケート調査、市民意識アンケート調査ともに、「ある程度知っている」が6割を超える結果となっている。また、回答者の周囲の人達の認識についても同様の結果となっている。

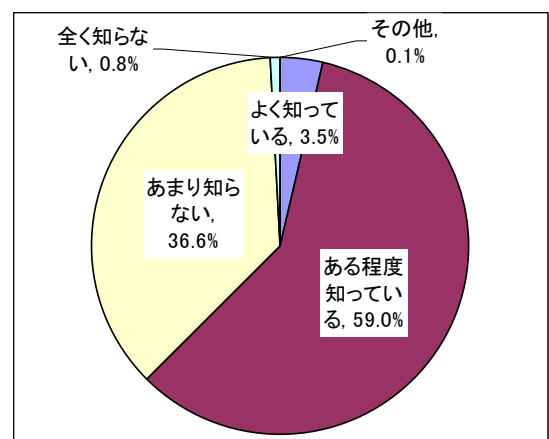
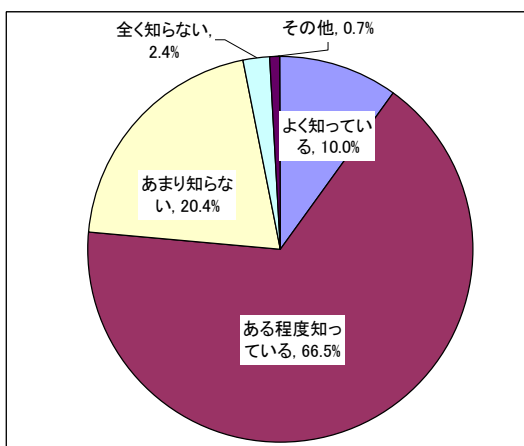
○ 回答者の認識

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問1】] [市民意識アンケート調査【問2】]



○ 周囲の人達の認識

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問2】] [市民意識アンケート調査【問3】]



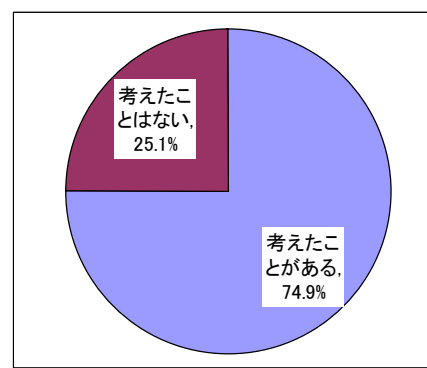
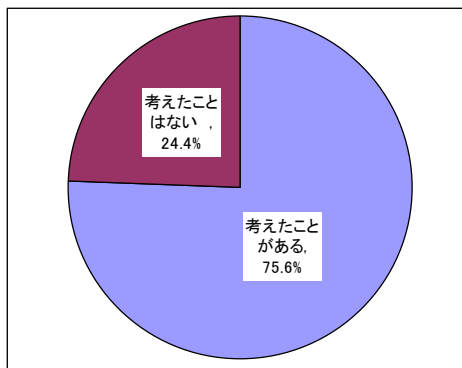
イ 認知症になった時のことについて

- ・ **約7割の人が認知症について考えたことがある。**

高齢者のいる世帯アンケート調査, 市民意識アンケート調査ともに, 「認知症になった時のことについて考えたことがある」が7割を超える結果となっている。また, 考えたことについては, 「介護のこと」, 「経済的なこと」, 「病気のこと」の順になっている。

○ 認知症について考えたことの有無

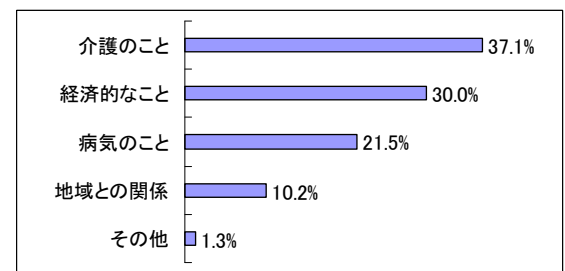
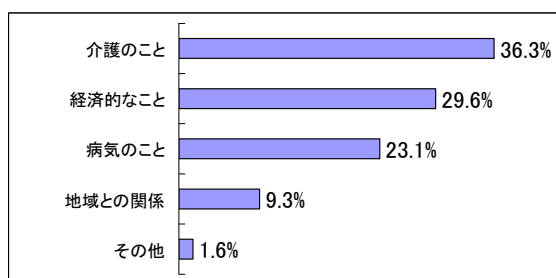
[高齢者のいる世帯アンケート調査【問3】] [市民意識アンケート調査【問4】]



- ・ **認知症について考えたことは, 「介護のこと」「経済的なこと」「病気のこと」の順**

○ 認知症について考えた内容

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問4】] [市民意識アンケート調査【問5】]



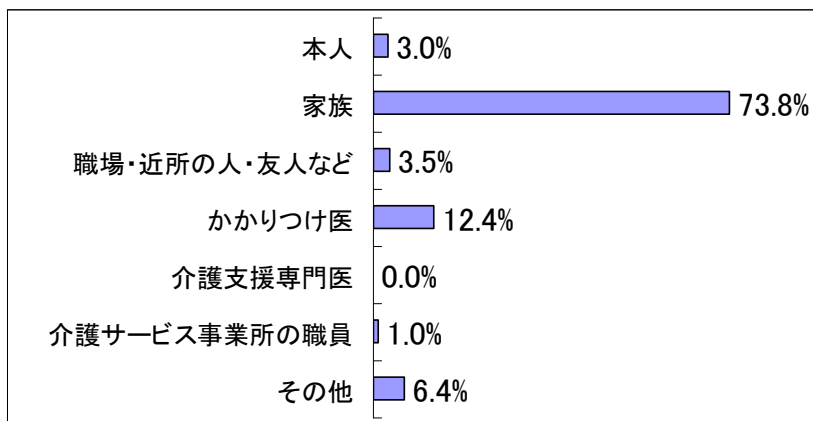
ウ 認知症の気づきについて

・ 最初に気づくのは家族が多い。

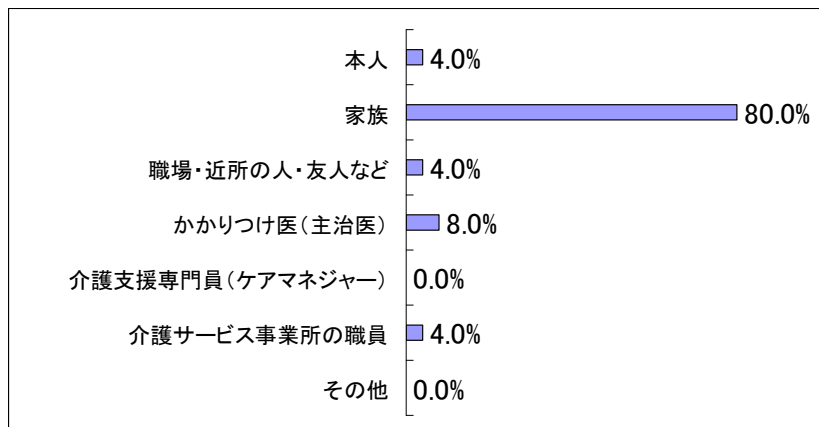
認知症の人の変化に最初に気づいた人は、高齢者のいる世帯アンケート調査、栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査ともに、「家族」との回答が多く、7割以上を占めている。

○ 認知症のご本人の変化に最初に気づいた人

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問8】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問3】]



エ 認知症ではないかと気づいたきっかけについて

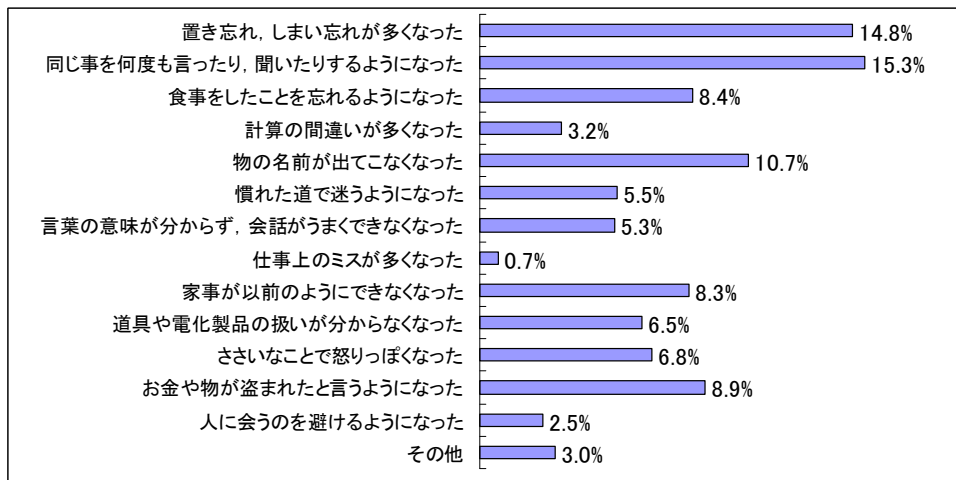
・ 認知症ではないかと気づいたきっかけは

「同じ事を何度も言ったり、聞いたりするようになった」こと。

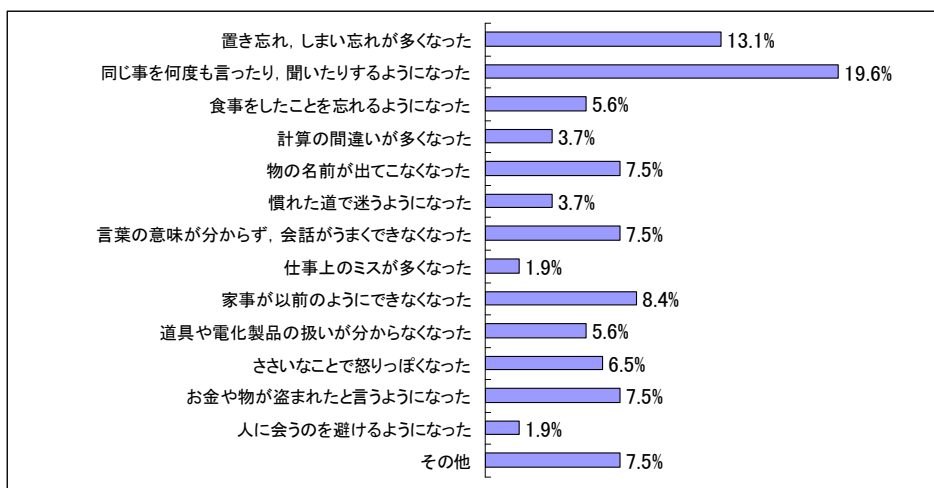
認知症ではないかと気づいたきっかけとしては、「同じ事を何度も言ったり、聞いたりするようになった」、「置き忘れ、しまい忘れが多くなった」との回答が多くなっている。

○ 認知症ではないかと気付いた、あるいは不安に思うきっかけとなった主な変化

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問9】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問4】]



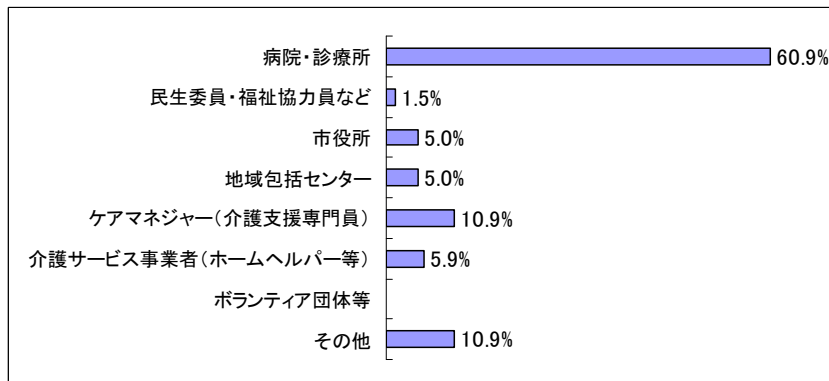
オ 最初の相談・受診先について

- ・ 半数以上の人が病院・診療所やケアマネジャー等に相談している。

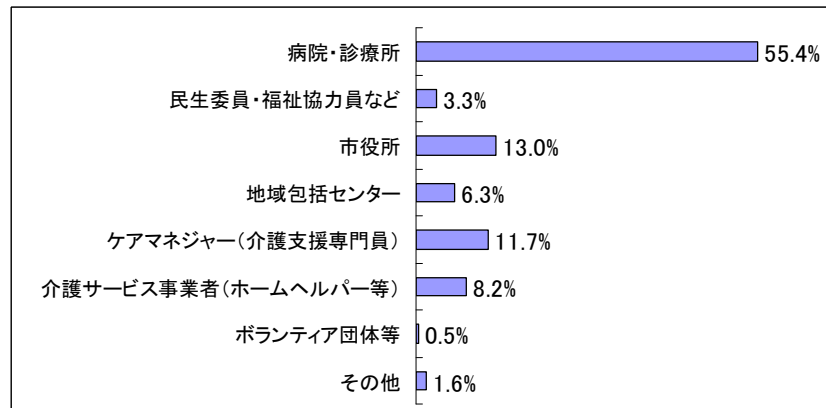
認知症ではないかと気づいたときの最初の相談・受診先（家族・親戚・知人以外）としては、高齢者のいる世帯アンケート調査，市民意識アンケート調査，栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査ともに、「病院・診療所」との回答が多くなっている。

○ 最初の相談・受診先

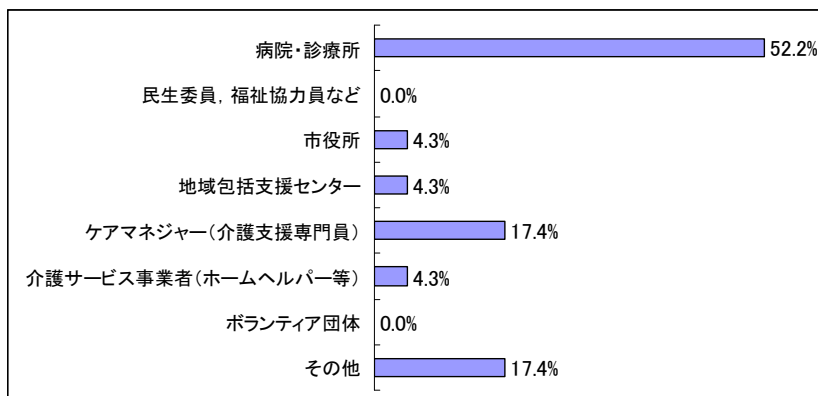
[高齢者のいる世帯アンケート調査【問10】]



[市民意識アンケート調査【問7】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問5】]



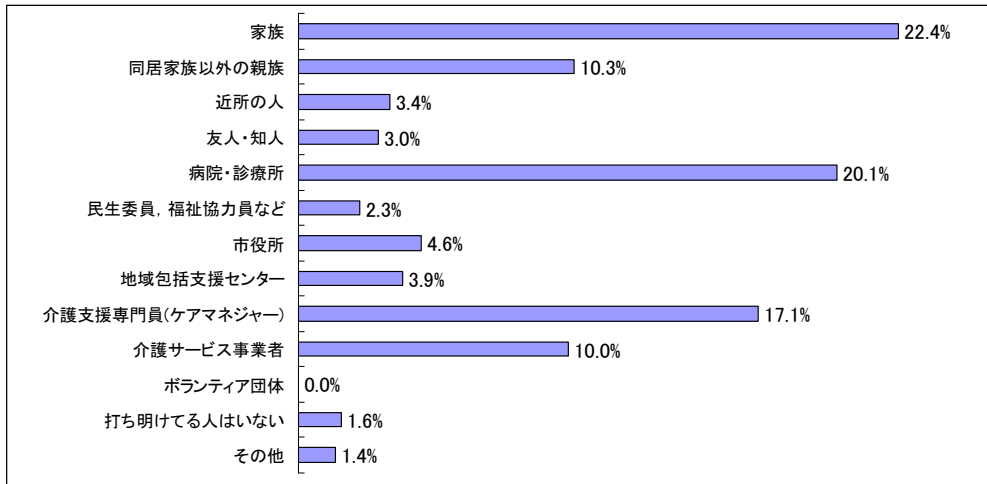
カ 認知症診断後の主な相談先について

- ・ 主な相談先は「家族」、「病院・診療所」、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」

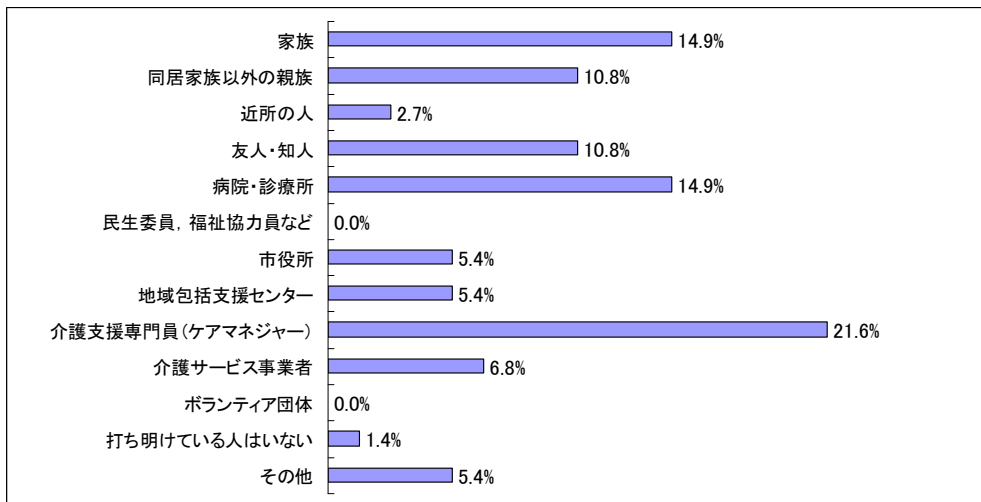
認知症の診断後、認知症の人への必要な支援についての主な相談先としては、「家族」、「病院・診療所」、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」との回答が多くなっている。

○ 認知症診断後、認知症ご本人への必要な支援についての主な相談先

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問12】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問7】]



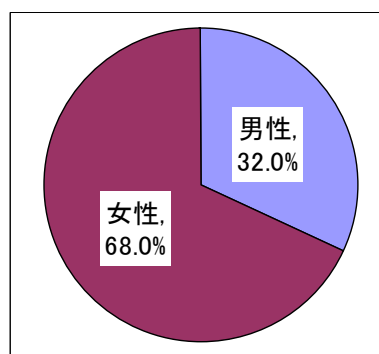
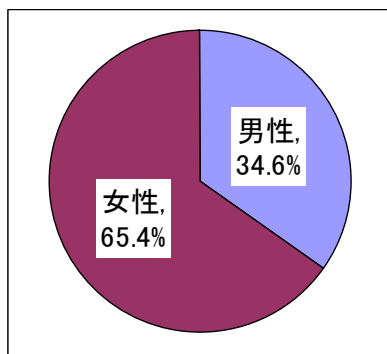
(2) 認知症介護について

ア 認知症の本人の状況

- ・ 認知症の本人の性別は、女性が6割以上を占めている。

○ 性別

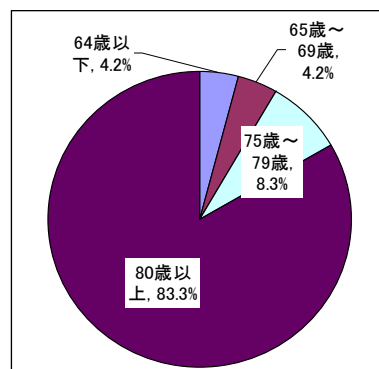
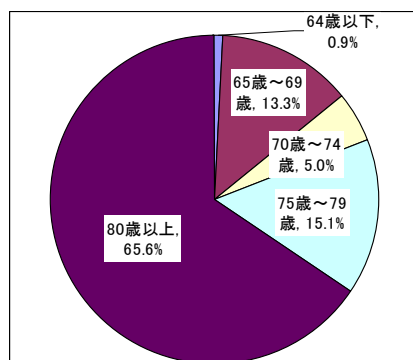
[高齢者のいる世帯アンケート調査【問 7(1)】] [栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問 2(1)】]



- ・ 認知症の本人の年齢は、80歳以上が6割以上を占めている。

○ 年齢

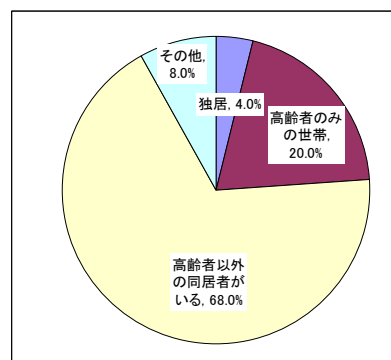
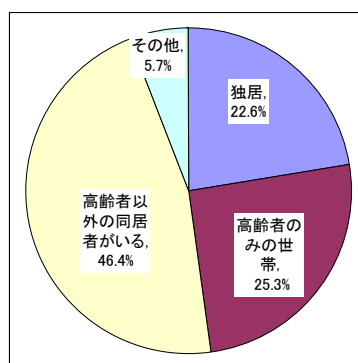
[高齢者のいる世帯アンケート調査【問 7(2)】] [栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問 2(2)】]



- ・ 認知症の本人の世帯は、「高齢者以外の同居者がいる」世帯が約半数となっている。

○ 世帯

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問 7(4)】] [栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問 2(4)】]



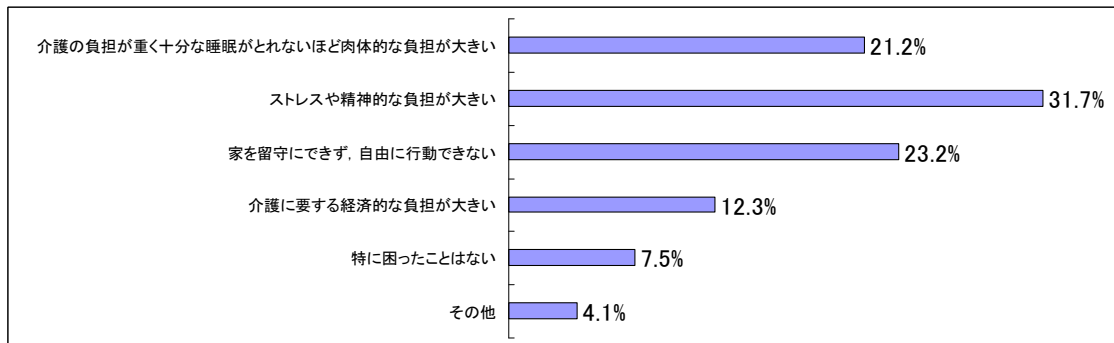
イ 認知症介護の負担について

- ・ **認知症介護者の約半数はストレスや精神的・肉体的な負担が大きいと感じている。**

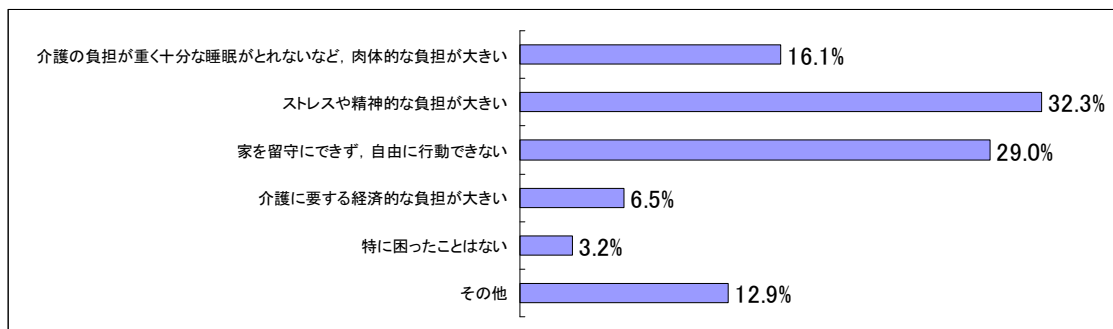
認知症介護の負担については、高齢者のいる世帯アンケート調査、栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査ともに、「ストレスや精神的な負担が大きい」との回答が3割を占めている。次いで「家を留守にできず、自由に行動できない」、「介護の負担が重く十分な睡眠がとれないほど肉体的な負担が大きい」の順になっている。

○ 認知症介護の負担

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問16】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問11】]



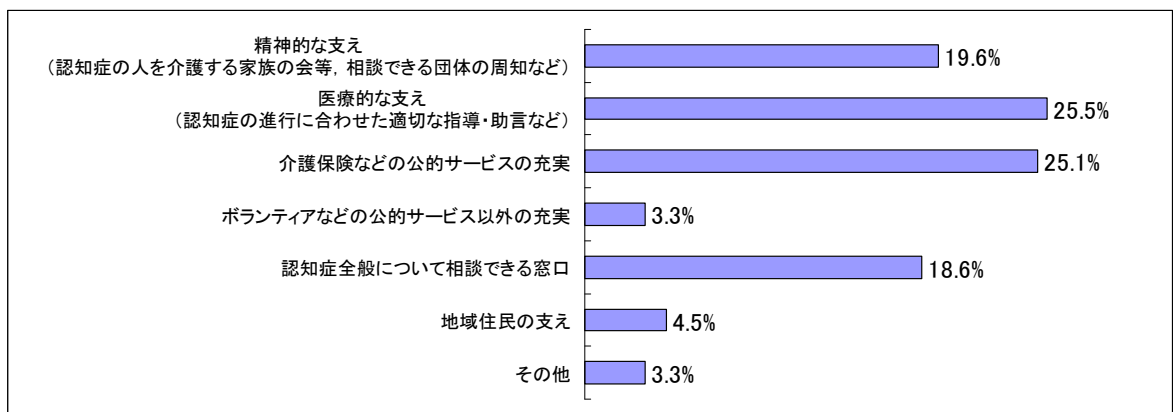
ウ 認知症の本人や家族の支援について

- ・ 認知症の本人や家族の支援として、「医療的な支え」や「精神的な支え」、
「介護保険などの公的サービスの充実」に期待

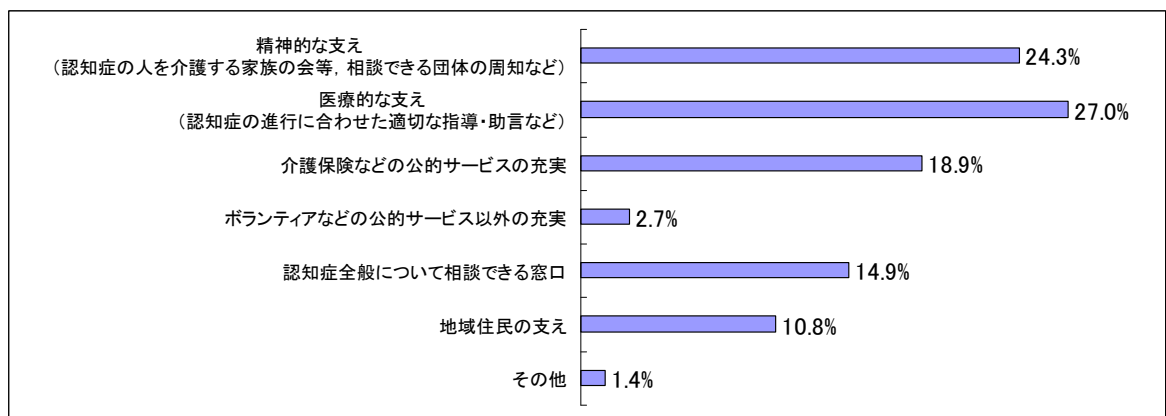
認知症の本人支援については、高齢者のいる世帯アンケート調査、栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査ともに、「医療的な支え」との回答が多く、次いで高齢者のいる世帯アンケート調査では、「介護保険サービスなどの公的サービスの充実」、
「精神的な支え」、栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査では、「精神的な支え」、
「介護保険などの公的サービスの充実」の順になっている。

○ 認知症の本人や家族への支援

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問 17】]



[栃木県認知症の人と介護者の会アンケート調査【問 12】]



エ 認知症になったときに介護を受けたい場所

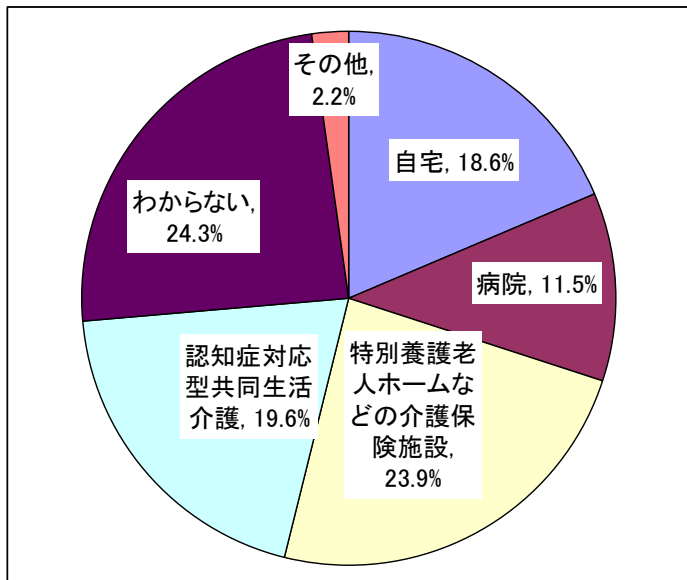
- ・ 認知症になったときに介護を受けたい場所は、

「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」、「認知症対応型共同生活介護」、「自宅」

認知症になったときに介護を受けたい場所については、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」（23.9%）との回答が多く、次いで、「認知症対応型共同生活介護」（19.6%）、「自宅」（18.6%）の順になっている。また、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」と「認知症対応型共同生活介護」の合計は、43.5%となっている。

○ 認知症になったときに介護を受けたい場所

[市民意識アンケート調査【問8】]



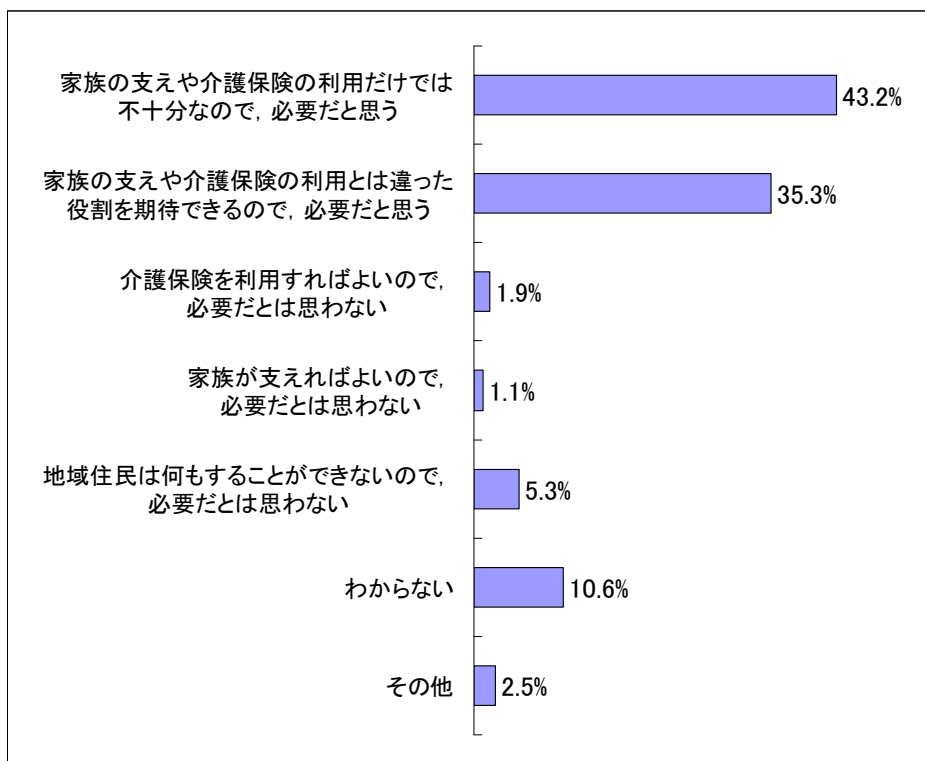
オ 地域住民の協力の必要性について

- ・ **約7割の人が、認知症高齢者が生活するうえで地域住民の協力は必要と思っている。**

地域住民の支えについては、市民意識アンケート調査において、「家族の支えや介護保険の利用だけでは不十分なので、必要だと思う」（43.2%）との回答が多くなっている。次いで「家族の支えや介護保険の利用とは違った役割を期待できるので、必要だと思う」（35.5%）の順になっており、地域住民の協力は必要とする回答の合計は78.5%となっている。

○ 地域住民の協力の必要性

[市民意識アンケート調査【問9】]



(3) 認知症サポーター養成講座の受講意向について

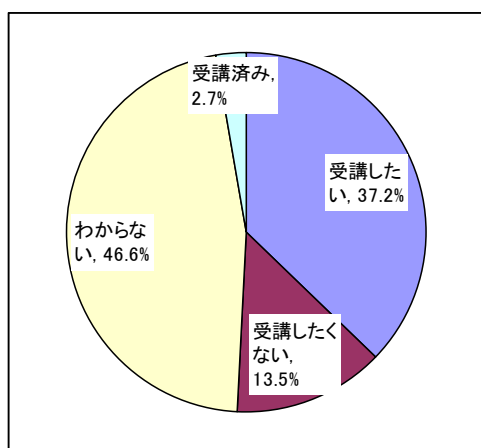
・ 認知症サポーター養成講座の受講希望者は約3割、

「わからない」との回答は約半数

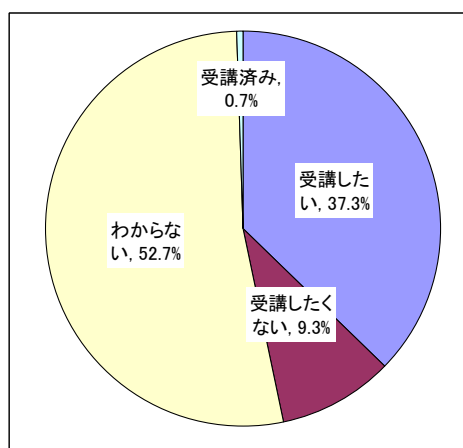
認知症サポーター養成講座の受講意向については、高齢者のいる世帯アンケート調査、市民意識アンケート調査ともに、「わからない」との回答が多く、次いで「受講したい」が、高齢者のいる世帯アンケート調査では37.2%、市民意識アンケート調査では37.3%となっている。なお、「受講済み」が、高齢者のいる世帯アンケート調査では2.7%、市民意識アンケート調査では0.7%となっている。

○ 認知症サポーター養成講座の受講意向

[高齢者のいる世帯アンケート調査【問18】]



[市民意識アンケート調査【問10】]



(4) 医療・介護・福祉の連携について

ア かかりつけ医との連携状況について

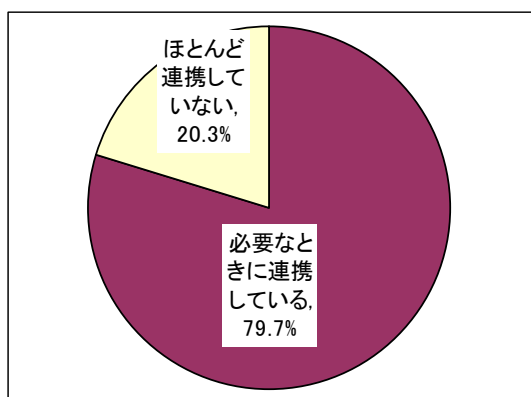
- ・ 約8割がかかりつけ医と必要な時に連携している。

かかりつけ医（主治医）との連携については、介護支援事業者（ケアマネジャー）と地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

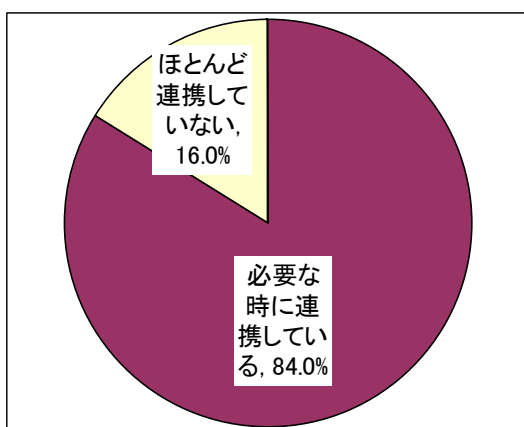
調査の結果、介護支援事業者（ケアマネジャー）、地域包括支援センターともに、「常に連携している」との回答は無く、「必要な時に連携している」との回答が多かった。なお、「ほとんど連携していない」との回答は、介護支援事業者（ケアマネジャー）では20.3%、地域包括支援センターでは16.0%となっている。

○ かかりつけ医との連携状況

[介護支援事業者（ケアマネジャー）アンケート調査【問6】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問4】]



イ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携状況について

・ 介護支援専門員と最も連携しているのは地域包括支援センター

介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携については、医療機関、歯科診療機関、地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

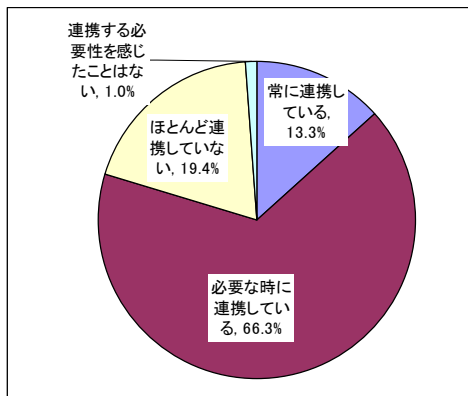
調査の結果、医療機関では、「必要な時に連携している」（66.3％）との回答が多くなっており、次いで「ほとんど連携していない」（19.4％）、「常に連携している」（13.3％）の順になっている。なお、「連携する必要性を感じたことはない」との回答は1.0％となっている。

歯科診療機関では、「ほとんど連携していない」（66.7％）との回答が多く、また、「連携する必要性を感じたことはない」（15.9％）との回答は、医療機関・地域包括支援センターに比べ多くなっている。

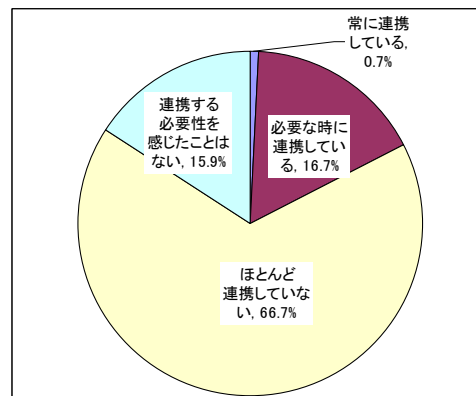
地域包括支援センターでは、「常に連携している」（28.0％）と「必要な時に連携している」（72.0％）の合計が、100.0％となっている。

○ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携状況

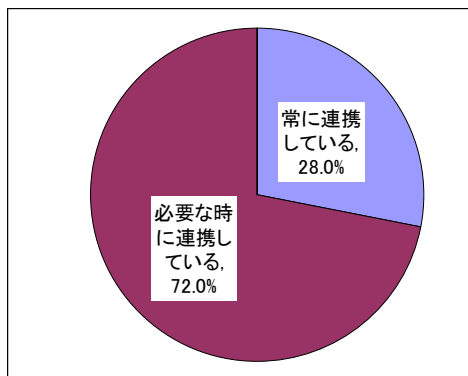
[医療機関アンケート調査【問7】]



[歯科診療機関アンケート調査【問5】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問8】]



ウ 地域包括支援センターとの連携状況について

・ 地域包括支援センターと連携している医療機関は約5割にとどまっている。

地域包括支援センターとの連携については、医療機関、歯科診療機関、介護支援事業者（ケアマネジャー）を対象に調査を実施した。

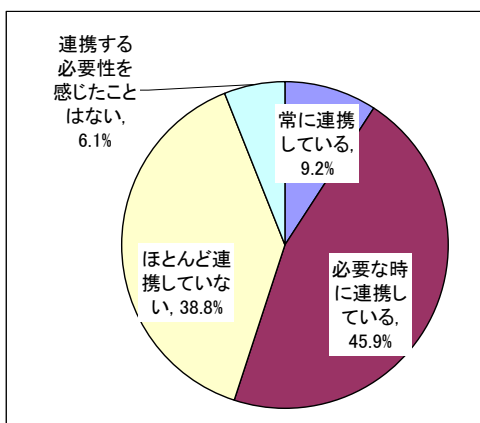
調査の結果、医療機関では、「必要な時に連携している」（45.9%）との回答が多くなっており、次に「ほとんど連携していない」（38.8%）、「常に連携している」（9.2%）の順になっている。なお、「連携する必要性を感じたことはない」とする回答が6.1%あった。

歯科診療機関では、「必要な時に連携している」（83.3%）との回答が多くなっており、次に「ほとんど連携していない」が16.7%となっている。

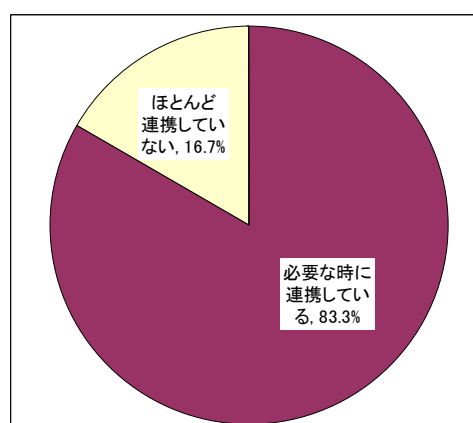
介護支援事業者（ケアマネジャー）では、「必要な時に連携している」（80.0%）との回答が多かった。次に「常に連携している」が14.7%、「ほとんど連携していない」との回答が5.3%あった。

○ 地域包括支援センターとの連携状況

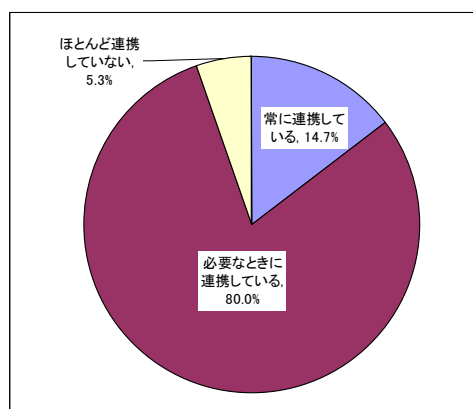
[医療機関アンケート調査【問11】]



[歯科診療機関アンケート調査【問9】]



[介護支援事業者アンケート調査【問10】]



(5) 医療・介護・福祉の連携に対する満足度について

ア かかりつけ医との連携に対する満足度について

・ かかりつけ医との連携に対する満足度は

介護支援事業者・地域包括支援センターともに低い。

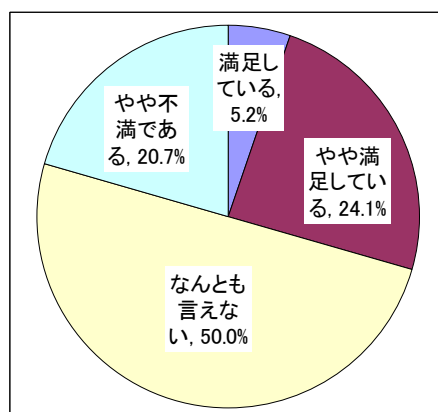
かかりつけ医（主治医）との連携の満足度については、介護支援事業者（ケアマネジャー）、地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

調査の結果、介護支援事業者（ケアマネジャー）、地域包括支援センターともに「なんとも言えない」との回答が多くなっている。

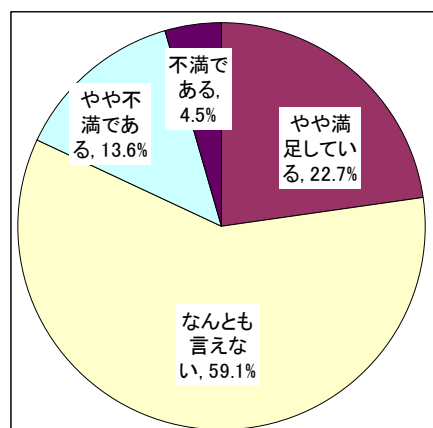
なお、介護支援事業者（ケアマネジャー）の回答では、「満足している」が5.2%となっているが、地域包括支援センターでは、「満足している」との回答はなかった。

○ かかりつけ医との連携の満足度

[介護支援事業者アンケート調査【問8】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問6】]



イ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携に対する満足度について

・ 介護支援専門員との連携に対する満足度は地域包括支援センターが高い。

介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携の満足度については、医療機関、歯科診療機関、地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

調査の結果、医療機関、歯科診療機関ともに「なんとも言えない」との回答が多くなっている。

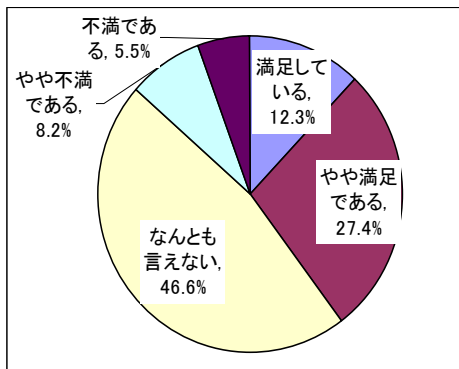
医療機関では、「満足している」（12.3%）と「やや満足である」（27.4%）の合計が39.7%であるのに対し、歯科診療機関では「満足している」（0.9%）と「やや満足している」（7.8%）の合計が8.7%となり、医療機関に比べ満足度は低くなっている。

なお、医療機関、歯科診療機関ともに「やや不満である」、「不満である」との回答の合計が10.0%を超えている。

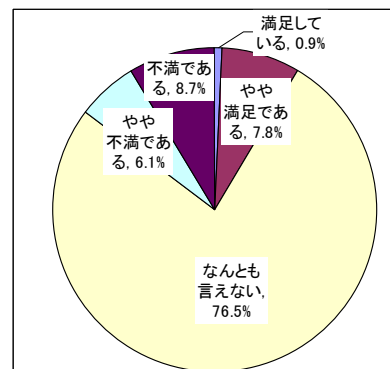
地域包括支援センターでは、「やや満足している」（36.4%）と「満足している」（27.3%）の合計が63.7%となっており、医療機関や歯科診療機関に比べ、介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する連携の満足度は高くなっている。

○ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携の満足度

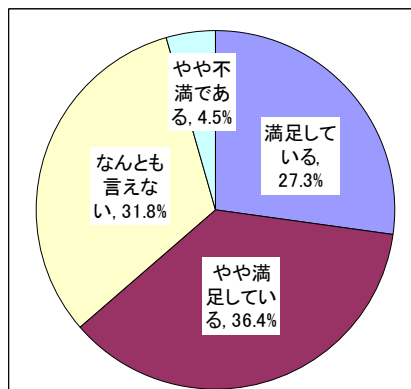
[医療機関アンケート調査【問9】]



[歯科診療機関アンケート調査【問7】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問10】]



ウ 地域包括支援センターとの連携に対する満足度について

・ 地域包括支援センターとの連携に対する満足度は介護支援専門員が高い。

地域包括支援センターとの連携の満足度については、医療機関、歯科診療機関、介護支援事業者（ケアマネジャー）を対象に調査を実施した。

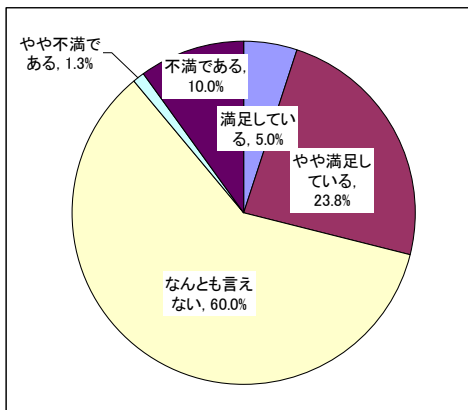
調査の結果、医療機関、歯科診療機関、介護支援事業者（ケアマネジャー）ともに「なんとも言えない」との回答が多くなっている。

医療機関では、「満足している」（5.0%）と「やや満足している」（23.8%）の合計が28.8%であるのに対し、歯科診療機関では、「満足している」（2.1%）と「やや満足している」（4.2%）の合計は6.3%となり、医療機関に比べ満足度は低くなっている。

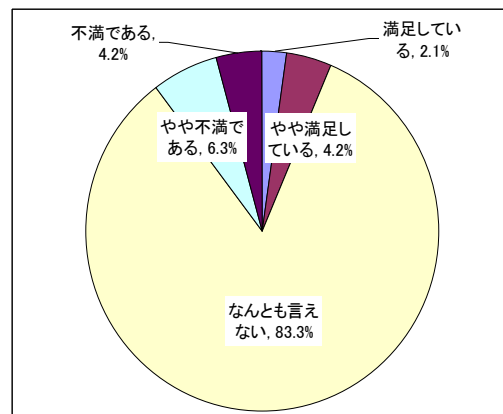
介護支援事業者（ケアマネジャー）では、「満足している」（23.0%）と「やや満足している」（29.5%）の合計が52.5%となっており、医療機関や歯科診療機関に比べ、地域包括支援センターに対する連携の満足度は高くなっている。

○ 地域包括支援センターとの連携の満足度

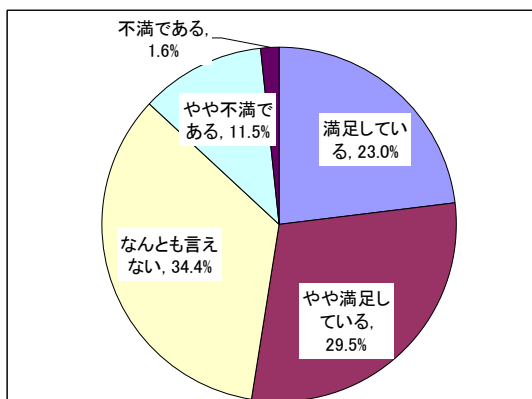
[医療機関アンケート調査【問13】]



[歯科診療機関アンケート調査【問13】]



[介護支援事業者アンケート調査【問12】]



(6) 医療・介護・福祉の連携の必要性について

ア かかりつけ医との連携の必要性について

- ・ **介護支援事業者（ケアマネジャー）、地域包括支援センターともに
かかりつけ医との連携は必要であるとの回答が多い。**

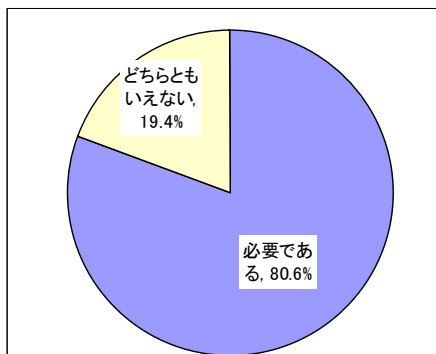
かかりつけ医（主治医）との連携の必要性については、介護支援事業者（ケアマネジャー）と地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

調査の結果、介護支援事業者（ケアマネジャー）では、「必要である」との回答が80.6%、次いで「どちらとも言えない」との回答が19.4%となっている。

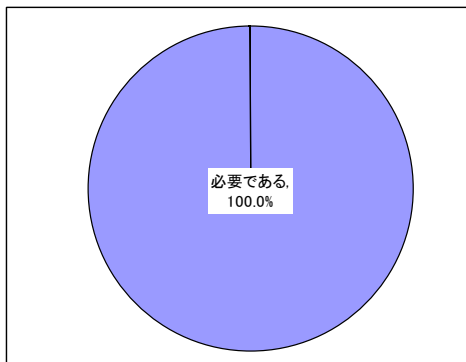
また、地域包括支援センターでは、「必要である」との回答が100.0%となっており、介護支援事業者（ケアマネジャー）、地域包括支援センターともに、かかりつけ医（主治医）との連携の必要があるという回答が多くなっている。

○ かかりつけ医との連携の必要性

[介護支援事業者アンケート調査【問9】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問7】]



イ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携の必要性について

- ・ 医療機関，歯科診療機関，地域包括支援センターともに，

介護支援専門員との連携は必要であるとの回答が多い。

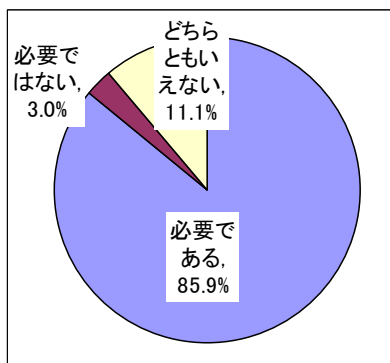
介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携の必要性については，医療機関，歯科診療機関，地域包括支援センターを対象に調査を実施した。

調査の結果，介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携は「必要である」との回答が多くなっており，特に，地域包括支援センターでは，「必要である」との回答が100.0%となっている。

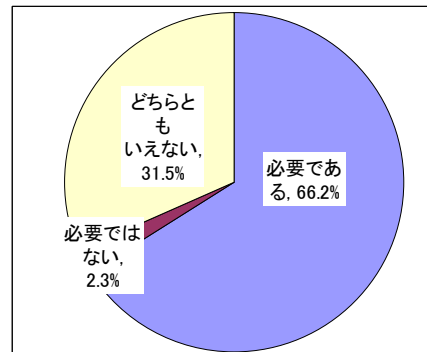
一方，「必要ではない」との回答が，医療機関では3.0%，歯科診療機関では2.3%となっている。

○ 介護支援専門員との連携の必要性

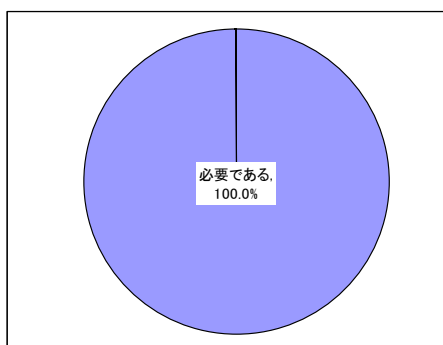
[医療機関アンケート調査【問10】]



[歯科診療機関アンケート調査【問8】]



[地域包括支援センターアンケート調査【問11】]



ウ 地域包括支援センターとの連携の必要性について

- ・ 医療機関，歯科診療機関，介護支援事業者（ケアマネジャー）ともに
地域包括支援センターとの連携は必要であるとの回答が多い。

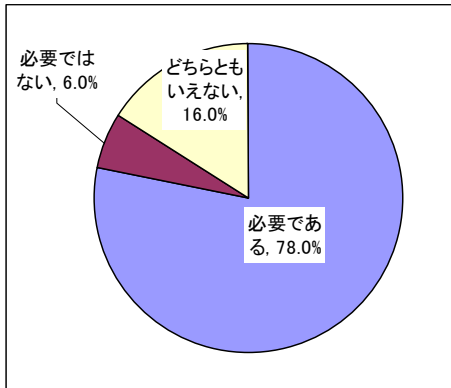
地域包括支援センターとの連携の必要性については，医療機関，歯科診療機関，介護支援事業者（ケアマネジャー）を対象に調査を実施した。

調査の結果，医療機関，歯科診療機関，介護支援事業者（ケアマネジャー）ともに「必要である」との回答が多くなっており，特に，医療機関と介護支援事業者（ケアマネジャー）については70%以上となっている。

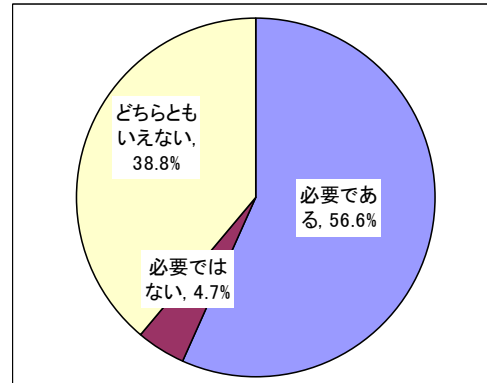
一方，「必要ではない」との回答については，医療機関では6.0%，歯科診療機関では4.7%，介護支援事業者（ケアマネジャー）では1.4%となっている。

○ 地域包括支援センターとの連携の必要性

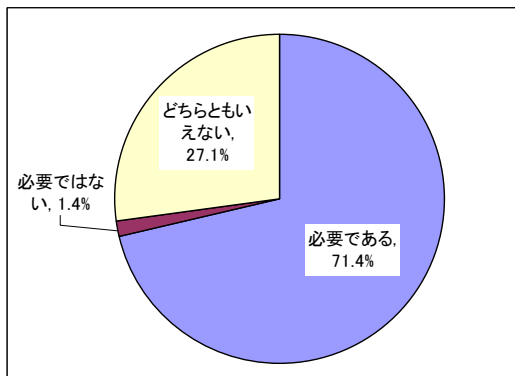
[医療機関アンケート調査【問14】]



[歯科診療機関アンケート調査【問14】]



[介護支援事業者アンケート調査【問13】]

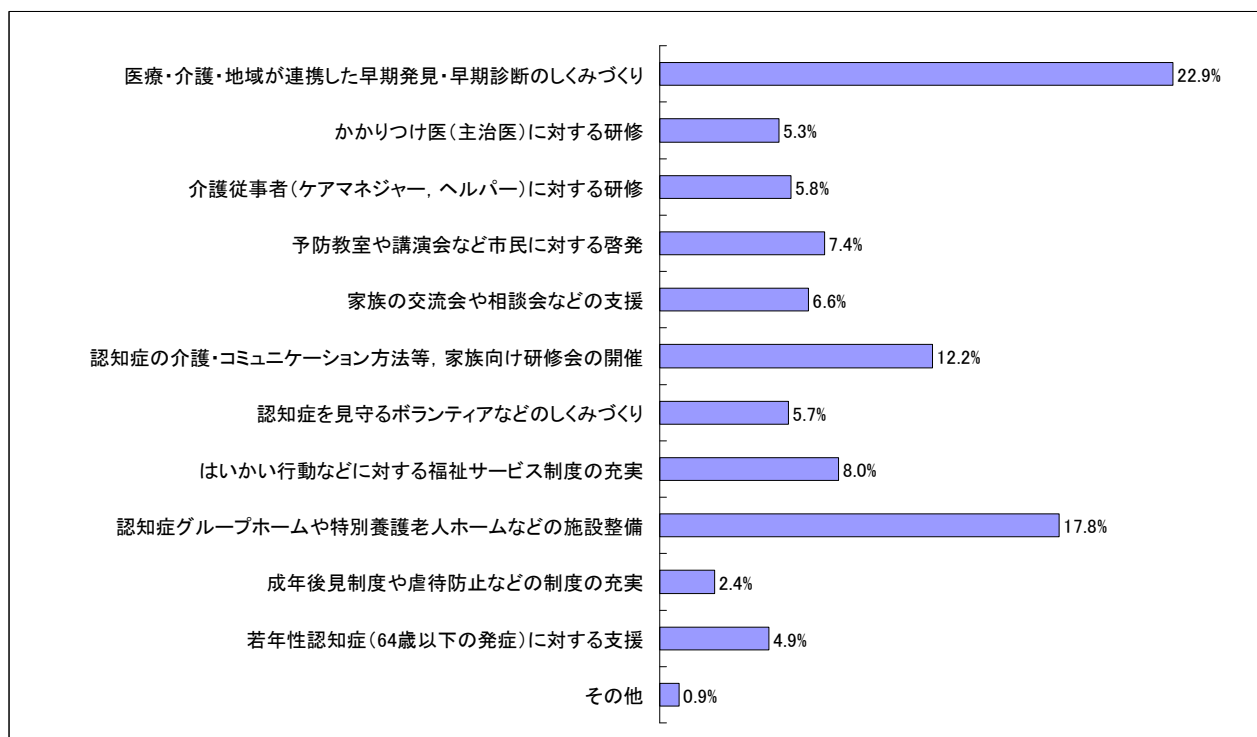


(7) 認知症対策を進めていくうえで重点を置くべきことについて

・ **医療・介護・地域が連携した早期発見・早期診断のしくみづくりを期待**

全ての調査結果において「医療・介護・地域が連携した早期発見・早期診断のしくみづくり」との回答が多くなっている。

○ 今後、認知症対策を進めていくうえで重点を置くべきこと



○ アンケート別回答の状況

順位	種別	高齢のいる世帯	市民意識	認知症の人と介護者の会	医療機関	歯科診療機関	介護支援事業者	地域包括支援センター
1	医療・介護・地域が連携した早期発見・早期診断のしくみづくり							
2	認知症グループホームや特別養護老人ホームなどの施設整備					認知症の介護・コミュニケーション方法等、家族向け研修会の開催		
3	認知症の介護・コミュニケーション方法等、家族向け研修会の開催					かかりつけ医に対する研修		認知症を見守るボランティアなどのしくみづくり

なお、介護支援事業者(ケアマネジャー)については、「かかりつけ医に対する研修」との回答が3番目に多くっており、また、地域包括支援センターについては、「認知症の介護・コミュニケーション方法等、家族向け研修会の開催」と「認知症を見守るボランティアなどのしくみづくり」との回答が横並びになっている。

(8) 認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地区別調査結果について

ア 認知症に対する認識

調査の結果、高齢化率の最も高い「本庁管内」では、「よく知っている」(32.6%)と「ある程度知っている」(61.8%)との回答の合計が2地区に比べ最も多く、回答の合計は94.4%となっている。

モデル地区	高齢化率	【問1】あなたは「認知症」についてどの程度しっていますか。				
		よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	全く知らない	その他
本庁管内	24.8%	32.6%	61.8%	4.5%	1.1%	0.0%
河内地区	18.4%	13.3%	72.2%	13.3%	0.0%	1.1%
横川地区	14.6%	23.5%	62.7%	9.8%	3.9%	0.0%

イ 認知症介護の状況

(ア) 認知症介護の状況

調査の結果、高齢化率の最も高い「本庁管内」では、「現在介護している」(30.8%)と「以前に介護していた」(46.2%)との回答が2地区に比べ最も多く、回答の合計は77.0%となっている。

また、高齢化率の最も低い「横川地区」では、認知症の介護に「関わったことはない」(26.2%)との回答が2地区に比べ、最も多くなっている。

モデル地区	高齢化率	【問6】認知症介護の状況				
		現在介護している	以前に介護していた	介護を受けている	その他	関わったことはない
本庁管内	24.8%	30.8%	46.2%	7.7%	10.3%	5.1%
河内地区	18.4%	22.4%	32.9%	7.9%	19.7%	17.1%
横川地区	14.6%	19.0%	38.1%	2.4%	14.3%	26.2%

- ・ 本庁管内…「現在介護している」と「以前に介護していた」の合計／77.0%
- ・ 河内地区…「現在介護している」と「以前に介護していた」の合計／55.3%
- ・ 横川地区…「現在介護している」と「以前に介護していた」の合計／57.1%

(イ) 世帯の状況

調査の結果、「本庁管内」では、「独居」(29.8%)、「高齢者のみの世帯」(25.0%)との回答が多く、河内地区では、「高齢者以外の同居者がいる世帯」(55.8%)との回答が多くなっている。

モデル地区	【問7】(4) 認知症高齢者の世帯状況			
	独居	高齢者のみの世帯	高齢者以外の同居者有	その他
本庁管内	29.8%	25.0%	41.7%	3.6%
河内地区	17.4%	23.3%	55.8%	3.5%
横川地区	19.1%	23.4%	48.9%	8.5%

(ウ) 主な介護者の年代

調査の結果、「本庁管内」では、主な介護者の年代のうち「85歳以上」(11.3%)との回答が2地区に比べ多くなっている。

また、「横川地区」では、「45歳未満」(7.4%)、「45～54歳」(29.6%)との回答が2地区に比べ多くなっている。

モデル地区	高齢化率	【問13】(3) 主な介護者の年代					
		45歳未満	45～54	55～64	65～74	74～84	85歳以上
本庁管内	24.8%	4.2%	14.1%	38.0%	22.5%	9.9%	11.3%
河内地区	18.4%	0.0%	19.0%	29.3%	27.6%	15.5%	8.6%
横川地区	14.6%	7.4%	29.6%	18.5%	22.2%	14.8%	7.4%

(エ) 介護期間

調査の結果、「本庁管内」では、主な介護者の介護期間のうち、「10年以上」(12.7%)との回答が2地区に比べ多くなっている。また、「横川地区」では、「3年から5年」と「5年から10年」との回答が2地区に比べ多くなっている。

モデル地区	高齢化率	【問13】(5) 主な介護者の介護期間				
		1年未満	1年から3年	3年から5年	5年から10年	10年以上
本庁管内	24.8%	5.6%	31.0%	22.5%	28.2%	12.7%
河内地区	18.4%	7.7%	28.2%	25.4%	28.7%	9.9%
横川地区	14.6%	9.5%	19.0%	33.3%	33.3%	4.8%

ウ 認知症サポーター養成講座の受講意向

調査の結果、「本庁管内」では、「受講したくない」(19.7%)との回答が2地区に比べて多くなっている。

モデル地区	高齢化率	【問 18】 認知症サポーター養成講座の受講意向			
		受講したい	受講したくない	わからない	受講済み
本庁管内	24.8%	29.6%	19.7%	43.7%	7.0%
河内地区	18.4%	37.3%	10.4%	49.3%	3.0%
横川地区	14.6%	30.6%	11.1%	52.8%	5.6%